

さいたま市エネルギー価格・物価高騰等対策（設備更新）補助金申込に係る誓約書

記

- ・本補助金の交付対象及び交付要件に該当することを確認したうえで申請します。
- ・暴力団又は暴力団員ではありません。
- ・法人にあつては、その役員のうち暴力団員に該当する者はありません。
- ・暴力団員を自らの業務に従事させ、又は自らの業務の補助者として使用している者、若しくは自らの事業活動について暴力団員による支配を受けている者ではありません。
- ・暴力団排除のため、必要な情報を、市が官公庁へ照会することに同意します。なお、法人にあつては、このことについて役員全員が了承していることを確認しています。
- ・公序良俗に反する事業内容ではありません。
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 5 項に規定する性風俗関連特殊営業に係る事業を営んでいません。
- ・宗教活動又は政治活動を目的としていません。
- ・市税を滞納していません。
- ・市の貸付金の償還は滞っていません。
- ・市の給付金等の返還義務はありません。
- ・本補助金の交付後も、事業を継続する意思があります。
- ・更新設備は専ら事業の用に供する設備で間違いありません。
- ・本補助金の業務に必要な範囲において、調査及び追加資料の提出に同意します。
- ・本補助金の交付事務に必要な範囲において、市税の賦課徴収情報及び住民登録情報を利用すること、かつ申請に係る情報を関係所管官庁に照会することに同意します。
- ・本補助金で提出、受領した書類は、本補助事業の完了した年度の翌年度から 5 年間保管します。
- ・当該申請設備は、本補助金を含め、その他一切の補助金と重複して申請していません。
- ・交付要件を満たさないときは、補助金を交付されないこと、また、交付決定後にその旨が判明したときは、交付決定を取り消し、又は補助金の返還を求められることを了承します。
- ・市外事業所から設備を調達した場合、その理由について市の確認の求めに応じることを承諾します。

【本補助事業の申請者が、貸主の場合】

- ・さいたま市エネルギー価格・物価高騰等対策（設備更新）補助金申込に係る誓約及び承諾書を提出します。

本補助金申込にあたり、私は、補助金の交付の対象となる者として上記の要件をすべて満たしていることを誓約及び同意の上、署名します。

年 月 日

(宛先) さいたま市長

(申請者)

個人事業主氏名 /

法人名称及び代表者氏名 (自署)